

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月27日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期（自 2019年8月21日 至 2019年11月20日）

【会社名】 株式会社ニトリホールディングス

【英訳名】 Nitori Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 白井 俊之

【本店の所在の場所】 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都北区神谷三丁目6番20号

【電話番号】 （03）6741-1204

【事務連絡者氏名】 財務経理部ゼネラルマネジャー 善治 正臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年2月21日 至 2018年11月20日	自 2019年2月21日 至 2019年11月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
売上高	(百万円)	448,536	481,498	608,131
経常利益	(百万円)	79,655	86,043	103,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	52,023	57,507	68,180
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	51,821	56,644	66,742
純資産額	(百万円)	485,083	546,699	500,192
総資産額	(百万円)	591,846	659,859	619,286
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	464.06	511.93	608.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	462.42	510.77	606.03
自己資本比率	(%)	81.9	82.8	80.7

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年8月21日 至 2018年11月20日	自 2019年8月21日 至 2019年11月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	125.38	183.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、消費増税前の駆け込み需要にてソファ・ベッドルーム家具、ウィンドウカバリングの売上の伸びが顕著となりました。消費増税後、家具を中心として駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、気温の低下により季節寝具・寝装品の売上が伸長したほか、キッチン用品や洗濯用品が堅調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、物流業界における人手不足や賃金上昇等により業務委託費及び発送配達費が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,814億98百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は844億72百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は860億43百万円(前年同期比8.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は575億7百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

() 家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、消費増税前の需要への施策として、商品の期間限定値下げ、「ニトリFun!ウィーク」や「オーダーカーテンキャンペーン」の早期開催等を実施した結果、より多くのお客様のご支持を得ることができ、売上高は大きく伸長いたしました。また、グローバルな事業環境や著しく変化する外部環境に対応した基盤作りを行う組織として前年度よりグローバル商品本部を設置し、さらなるパーティカルマーチャングライジングを推進するとともに、商品梱包のダウンサイジング等による物流コストの低減、グローバル商品開発に向けて原材料の統一化や商品の共通化に引き続き努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズ等の寝具・寝装品の売上が伸長したほか、ウィンドウカバリングの売上が好調に推移いたしました。家具につきましては、シーンに合わせて使い分けができるコンビネーションソファ「CA1」や自社開発のマットレス「Nスリープ」シリーズの売上が大きく伸長いたしました。

当第3四半期連結累計期間における国内の出店状況につきましては、店舗数は21店舗増加し526店舗となりました。海外の出店状況につきましては、台湾で2店舗、中国で1店舗を出店し、台湾で3店舗、米国で1店舗、中国で1店舗を閉店した結果、店舗数は台湾30店舗、米国2店舗、中国37店舗と合わせて69店舗となり、当第3四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は595店舗となりました。

その他の取り組みといたしましては、子供たちにとっての快適さを追求した「ランドセル わんぱく組メチャ!ピカ&わんぱく組cube」とキッチンツールを使いやすくキレイに収納できる「Nブランシリーズ」の2つの商品のほか、歴史と芸術が響き合う芸術複合施設「小樽芸術村」、トラックの荷台を上方向及び左右に拡張させ住宅を再現できる日本初の納品訓練車「モバイル・トレーニング・ユニット」が2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、4,721億6百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

() その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、93億92百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ405億72百万円増加し、6,598億59百万円となりました。これは主として、現金及び預金が393億16百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億34百万円減少し、1,131億60百万円となりました。これは主として、未払法人税等が77億70百万円、未払金が53億12百万円減少した一方で、固定負債のリース債務が38億2百万円、賞与引当金が14億9百万円、流動負債のリース債務が12億6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ465億7百万円増加し、5,466億99百万円となりました。これは主として、利益剰余金が458億8百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設及び改修について、当第3四半期連結累計期間において著しい変更があったものは、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
NITORI FURNITURE Ba Ria-Vung Tau Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国 バリア・ブンタウ省	家具・インテリア 用品の販売	ファブリック工場 の新設 敷地面積96,493㎡	6,400	491	2019年 7月	2020年 8月

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,443,496	114,443,496	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	114,443,496	114,443,496		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月21日～ 2019年11月20日		114,443,496		13,370		13,506

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,167,300	1,121,673	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 233,996		(注) 3
発行済株式総数	114,443,496		
総株主の議決権		1,121,673	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が29,600株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株、および「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニトリホール ディングス	札幌市北区新琴似七条一 丁目2番39号	2,042,200		2,042,200	1.78
計		2,042,200		2,042,200	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年8月21日から2019年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,345	141,662
受取手形及び売掛金	24,818	33,005
商品及び製品	59,184	55,354
仕掛品	153	215
原材料及び貯蔵品	3,570	2,808
為替予約	-	1,559
その他	20,969	11,180
流動資産合計	211,042	245,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,868	109,807
土地	171,342	172,028
その他(純額)	14,830	22,110
有形固定資産合計	302,041	303,946
無形固定資産	18,857	23,857
投資その他の資産		
投資有価証券	26,103	25,799
長期貸付金	778	742
差入保証金	14,268	14,175
敷金	22,908	23,401
繰延税金資産	11,905	11,333
その他	11,380	10,817
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	87,344	86,270
固定資産合計	408,244	414,073
資産合計	619,286	659,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,956	21,594
短期借入金	2,639	2,750
リース債務	187	1,393
未払金	23,752	18,440
未払法人税等	19,472	11,702
賞与引当金	4,206	5,615
ポイント引当金	2,014	3,212
株主優待費用引当金	343	142
資産除去債務	-	4
その他	21,444	24,433
流動負債合計	95,016	89,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
固定負債		
長期借入金	6,028	4,021
リース債務	1,956	5,758
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	3,202	1,178
資産除去債務	5,365	5,511
その他	7,296	7,171
固定負債合計	24,078	23,871
負債合計	119,094	113,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	19,841	20,883
利益剰余金	472,755	518,563
自己株式	7,727	7,088
株主資本合計	498,240	545,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	698
繰延ヘッジ損益	-	1,081
為替換算調整勘定	901	824
退職給付に係る調整累計額	367	338
その他の包括利益累計額合計	1,481	617
新株予約権	470	351
純資産合計	500,192	546,699
負債純資産合計	619,286	659,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)
売上高	448,536	481,498
売上原価	203,749	217,795
売上総利益	244,787	263,702
販売費及び一般管理費	166,754	179,230
営業利益	78,033	84,472
営業外収益		
受取利息	367	339
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	276	517
為替差益	140	-
自動販売機収入	184	185
有価物売却益	281	286
その他	596	568
営業外収益合計	1,874	1,924
営業外費用		
支払利息	75	215
為替差損	-	37
その他	176	100
営業外費用合計	252	353
経常利益	79,655	86,043
特別利益		
固定資産売却益	7	314
新株予約権戻入益	9	2
違約金収入	16	-
受取和解金	24	-
特別利益合計	57	317
特別損失		
固定資産除売却損	22	50
減損損失	481	1,222
持分変動損失	269	120
損害賠償金	-	85
解約損失引当金繰入額	-	635
災害による損失	674	-
災害損失引当金繰入額	431	-
退店違約金等	321	-
その他	24	-
特別損失合計	2,225	2,114
税金等調整前四半期純利益	77,487	84,246
法人税等	25,464	26,738
四半期純利益	52,023	57,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,023	57,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)
四半期純利益	52,023	57,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	249
繰延ヘッジ損益	704	1,081
為替換算調整勘定	1,350	1,725
退職給付に係る調整額	139	29
その他の包括利益合計	201	863
四半期包括利益	51,821	56,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,821	56,644

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他(純額)が4,454百万円、流動負債及び固定負債のリース債務がそれぞれ1,194百万円、3,885百万円増加しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
減価償却費	10,408百万円	12,098百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 取締役会(注)1	普通株式	5,269	47	2018年2月20日	2018年4月26日	利益剰余金
2018年9月26日 取締役会(注)2	普通株式	5,276	47	2018年8月20日	2018年10月23日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月8日 取締役会(注)1	普通株式	5,615	50	2019年2月20日	2019年4月25日	利益剰余金
2019年10月2日 取締役会(注)2	普通株式	6,069	54	2019年8月20日	2019年10月23日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	464円06銭	511円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	52,023	57,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	52,023	57,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,105	112,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	462円42銭	510円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	396	255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月2日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,069百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 54円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2019年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月26日

株式会社ニトリホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 英 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年8月21日から2019年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリホールディングス及び連結子会社の2019年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。